

1 ホブズボームの「短い二〇世紀」——資本主義対社会主義

二〇世紀は、しばしば「戦争と革命の世紀」として振り返られる。一九九四年に『二〇世紀の歴史 極端な時代』を著し、「短い二〇世紀は終わった」と宣言したエリック・ホブズボームは、「革命は、二〇世紀の戦争の生みの子だった」「革命は二〇世紀史の地球規模での常数になった」と明快に述べていた。「短い二〇世紀」とは、ホブズボームが『革命の時代（一七八九—一八四八年）』『資本の時代（一八四八—一八七五年）』『帝国の時代（一八七五—一九一四年）』の三部作で描いた「長い一九世紀」に比して、一九一四年の第一次世界大戦勃発から一九一四年のソ連崩壊までを特徴づけたもので、「[ロシア]十月革命以来の短い二〇世紀全期間の国際政治は、旧秩序の諸勢力の社会革命に対する長期の闘争として、もっともうまく理解できるだろう」という。ホブズボームは、そのうち一九一四年から四五年を一続きの「破局の時代」ないし「三一年戦争」とし、四五—七三年の「黄金の時代」、七三—一九一一年の「地滑り」へとつなぐ(以下も含め「ホブズボーム一九九六」)。

戦争と革命——ロシア・中国・ベトナムの革命と日本

加藤哲郎

はじめに——二〇世紀の戦争と革命

岩波講座
アジア・太平洋戦争

8

(2006)

【編集委員】

倉沢愛子

杉原達

成田龍一

テッサ・モーリススズキ

油井大三郎

吉田裕

20世紀の中の アジア・太平洋戦争

世紀にとって「アジア・太平洋戦争」とは何だったのか——

戦争研究を通じた 平和構築の模索

5 (本体3400円+税)



岩波書店

とらえ直す



岩波書店

そこには、二〇世紀の全体を「資本主義対社会主義」のグローバルな階級対抗でみる視角が潜んでいる。「破局の時代」の後半、通常「ファシズム対民主主義」とくくられる一九三三―四五年期を、ホブズボームは「共通の敵に抗して」と題し、「重要な意味を含んだ例外」とした。共通の敵は「日独伊ファシズム枢軸に対して、社会主義ソ連と資本主義米英が連合して戦ったからである。もっともホブズボームは、「資本主義対社会主義」という二分法は「分析的というより政治的」で、アメリカでさえ「資本主義」の語が肯定的に使われるようになるのは一九七〇年代以降であること、またロシアの「十月革命の悲劇は、まさにそれが無慈悲で野蛮な命令的社会主義しか生み出せなかった」ことを認めた上で、マルクス主義の社会構成体移行論、階級闘争論を基底に据えた。

2 「東アジアの長い二〇世紀」——日露戦争こそ最初の世界戦争

革命について、ホブズボームは、一九一七―二〇年、四四―六二年、七四―七八年、八九年という、二〇世紀の「四つの大きな波」があったという。「二〇世紀をふり返って、現在存在している国で革命、武装反革命、軍事クーデタ、あるいは武力による内戦などをへないで成立するか、あるいは生きのびたものは数えるほどしかない」とも述べている（ホブズボーム一九九六、下二五六頁）。

確かにアジアにも戦争と革命があった。しかし、ホブズボームと同じく「戦争と革命の時代」と捉えた場合でも、「東アジアの長い二〇世紀」という、別の見方も可能である（石川・平井編二〇〇三）。

世界戦争は、アジアでは一八九四―九五年の日清戦争から始まる。交戦国は日清であっても朝鮮半島の領有をめぐる戦争であり、英露独の利害がからんでいた。その一〇年後の日露戦争は、「二〇世紀最初の世界戦争」だった（山室二〇〇五）。世界革命の流れもロシアの一九〇五年より早く、世紀末の義和団運動から始まった。一九一一年辛亥革命でアジア初の共和制国家が生まれた。孫文の「三民主義（民族・民権・民生）」は、その後の中国

革命で繰り返し現れる正統化シンボルになった。二次の世界大戦は諸民族の解放と自立の運動を刺激し、日本の敗戦がアジアの国々の独立と革命をもたらした。しかも、ホブズボームが「短い二〇世紀」の終点においた「一九八九年革命」による「冷戦崩壊」「社会主義の終焉」は、アジアではなお明瞭ではない。中国、ベトナム、朝鮮半島に社会主義国家が残り、「長い二〇世紀はなお続いている」という見方も可能になる。

3 歴史社会学から見る「革命の二〇世紀」

二〇世紀を「国民国家の世紀」ととらえると、別の様相が見えてくる。アジアなら「脱植民地・民族独立の世紀」となり、多くの独立過程が革命を伴った。中野実『革命』は、革命を「急激かつ大規模に政治変動を起す体制変動」とみなして今日二〇〇カ国近い国民国家形成の事例を整理・類型化し、マルクス主義で段階的差異が強調されるフランス革命とロシア革命は君主専制打倒という目標でむしろ近似性が強く、二〇世紀に支配的だったのは、外国敵からの独立や独裁打倒の民族革命だったという（中野一九八九）。

こうしたマクロな歴史社会学的研究が示唆するように、二〇世紀日本史学に支配的だったいわゆる唯物史観の社会構成体移行論やフランス革命はブルジョア民主主義革命、ロシア革命はプロレタリア社会主義革命という観念を離れ、「革命」を操作的に定義すれば、新たなイメージが生まれる。

例えば第二次世界大戦後の東欧と日本を、外国勢力主導の流血を伴わない体制変動は「外からの革命」とすることもできる。「反革命」「動乱」とよばれた一九五六年ハンガリー、六八年チェコスロヴァキアの民衆運動を「革命」に逆転させたり、筆者が「市民革命」「テレビ時代のフォーラム型連鎖革命」と呼んだ八九年東欧も「革命」に組み込むことができる。「革命」に対する予防的危機管理や体制安定装置の問題、「革命的暴力」を正統化する政治文化や情報操作をも、革命史研究の視野に収めることができる（加藤一九九〇・一九九二）。

4 記憶としての革命——フランス革命、ロシア革命のイメージ変容

「短い二〇世紀」をくぐって考えると、革命を「革命として民衆的に記憶され続ける体制変動」とすることもできる。一七世紀イギリスの清教徒革命・名誉革命、一八世紀のアメリカ独立革命・フランス革命のような意味で、二〇世紀のロシア革命や中国革命がどのように記憶されるかは、二二世紀以降の問題である。コロンプスのアメリカ大陸「発見」のように、五〇〇年後に評価が覆る場合もある。ネイション「民族・国民を「イメージとして心に描かれた想像の政治的共同体」とするベネディクト・アンダーソンの思考を「革命」に応用すれば、革命は「革命として記憶される限りで」革命になる「アンダーソン一九九七」。だから、革命記念日や建国パレード、記念碑や地名、「革命英雄」のカリスマ性や「革命戦士」の記録、国旗・国歌・政權スローガンや貨幣・切手・ポスター表象の盛衰が「革命」評価の指標となる。

ちょうど戦争研究において二〇〇一年九月一日の米国同時多発テロが従来の国家間戦争を想定した理論モデルを脱構築したように、唯物史観に逆行する一九八九年東欧革命・九一年ソ連解体が革命の社会学・歴史学に混沌をもたらした。二〇世紀は、「革命」の概念とイメージが広がり定着すると共に、その意味が希釈・拡散し、変容・減価した時代だった。「社会主義」や「国民国家」「ネイション」と共に、その再検討が求められている。

日本語の文脈で言えば、改革・改良でも、変化・変動でも、維新・刷新・革新でもない「革命」の語に歴史的意味を与え、「内戦・暴力による体制転覆」イメージを創出してきたのは、決定的に一七八九年フランス革命と一九一七年ロシア革命であった。

フランス革命の場合、一〇〇周年の一八八九年には、「革命の栄光」が生きていた。パリ万国博覧会が開かれて、エッフェル塔がエジソン発明の白熱電灯でライトアップされ、ガソリン自動車が展示された。産業革命と最

新科学技術を基礎に、革命が経済発展と文明化をもたらしたと賞揚され、二〇世紀のいっそうの栄華に連なる現実感された。「革命」イメージは、「自由・平等・友愛」と一対で「進歩・発展」と結びついていた。

だが二〇〇周年の一九八九年には、異なる様相が現れた。ちょうどホブズボームのいう二〇世紀「革命の第四の波」、ベルリンの壁崩壊を含む東欧革命と重なった。「自由」は謳歌されたが「革命の記憶」の継承の仕方が変わった。革命のもたらした混乱や恐怖政治・独裁など否定的側面と、そこに生じた民衆意識・政治文化に焦点が当てられた。「人権宣言」に孕まれた白人中心主義や女性の役割が再審され、とりわけ国歌「ラ・マルセイーズ」にも謳われた暴力と流血の正統化に疑義が出された。それは、もう一つの典型的事例、ロシア革命評価の影を帯びていた。ここでは「革命」の暴力性・内戦・秩序破壊イメージが、クローズアップされた。

5 「革命への憧憬」と「革命への懼れ」

アジア・太平洋戦争とその敗戦国日本の文脈では、もう一つの要因が加わる。「革命への憧憬」と「革命への懼れ」のサイクルである。大政奉還・廃藩置県の「御一新」が、「明治」と「維新」が結びついて「明治維新」と呼ばれるようになったのは、昭和に入ってからだという。自由民権運動では「維新革命」も語られたが、昭和期には「革命ではない」という含意になった。その支配体制を初めて「天皇制」と規定したのは、一九三一年の日本共産党政治テーゼ草案であったが、「天皇制」の語が普通名詞として普及したのは一九四五年以降、「象徴天皇制」成立と同時だった。明治の体制変革が昭和期に「革命」と呼ばれなかったのは、天皇制支配層にとっての「新たな革命への懼れ」と、体制変革勢力の「ロシア革命への憧憬」が重なっていた。

日本で革命を論じる場合には、この「憧憬」と「懼れ」がフランスやロシアに投影された。フランス革命への「憧憬」が色褪せるとロシア革命に思い入れしたり、スターリン粛清が明るみに出ると中国革命、キューバ革命

に乗り換えたりという、「革命の青い鳥」は模範国探しがあつた。足元での「革命の欠如」意識が、学術研究・歴史分析にも作用した。しかしそれも、「革命の帰結」が新たな歴史的事実や眼前の政治的抑圧として提示されると、「思い入れ」の程度は変動し、関心の強度も歴史的評価も変容していく。

以上のような意味で、革命は戦争とは異なる独立変数であり、歴史の従属変数である。

一 忘却を強いられた革命——世界革命の一環としてのロシア革命

1 「戦争を内乱へ」を實踐した革命

世紀末の帝国主義列強による植民地争奪戦争は、アジアから始まった。一九〇〇年のドイツ社会民主党マインツ大会で「中国の戦争は、すべての文化国家がからまりあうようになった世界政策の時代の最初の現象である」と述べたのは、ドイツとロシアの狭間から世界革命を模索する、ポーランド出身の革命家ローザ・ルクセンブルクであった。この時代を「資本主義の諸矛盾の激化、戦争と革命の時代の接近、新しい「革命期」の接近」と述べたのは、第二インターナショナル（社会主義インターナショナル、一八八九年）の最も影響力あるマルクス主義者、カール・カウツキー『権力への道』（一九〇九年）だった。戦争の連鎖は、革命連鎖に連なると想定された。一九〇七年の第二インター・シュトゥットガルト大会で、「平和のための闘争」を展開しつつ、「それでも戦争が勃発した場合には、その早急な終結を保証し、戦争から派生した経済的、政治的危機を利用して国民を揺り動かす、それによって資本主義的階級支配の廃棄を促進することに全力をつくすが、その義務である」と述べて大会決議を修正したのも、ローザ・ルクセンブルクであった（山本編一九七五、四一九頁、四五二頁）。

つまり「戦争を内乱へ」は、当時の社会主義の合言葉だった。しかしそれを正面から受けとめ実践したのは、

ローザが属した第二インターの主柱ドイツ社会民主党ではなかった。第二インター内では周縁の左派政党、ロシアのボリシェヴィキ党だった。一九一四年の第一次世界大戦勃発にあたって、ドイツ社会民主党国会議員団は七八対一四で自国政府の戦時公債に賛成し分裂した。第二インターの想定した帝国主義本国の革命連鎖に関わることなく、メキシコでは一九一〇年に大統領独裁に反対する農民反乱から長期の革命に突入した。中国では清朝を倒しアジアで最初の共和制を樹立する孫文の辛亥革命が起こった。ロシア革命は、それらに続いて起こった、「戦争の内乱への転化」を意識し実践した革命だった。

ロシア革命には明確な日付がある。一九一七年一月七日である。レーニン風に言えば、ロシアは、戦時帝国主義の「弱い環」だった。「戦争を内乱へ」は自明の戦術だった。日露戦後の国会（ドゥーマ）開設とストルイビン改革も、ツァーリ専制を揺るがすことなく、ロシアは世界戦争に参戦した。一九一七年二月革命は、首都ペテログラード市民の食糧不足への不満に始まり、戦争反対・専制打倒へとエスカレートした民衆運動がロマノフ王朝を倒した。臨時政府と労働者兵士ソヴェトの二重権力状態の中から、レーニンの指導のもと、第二回全露ソヴェト大会開催直前の一九一七年一月七日に、ボリシェヴィキは「すべての権力をソヴェトへ」集約し「パンと平和と土地」を民衆に約束するため、武装蜂起する。逃亡したケレンスキー首相以外の全閣僚が逮捕され（ユリウス暦の）十月社会主義革命が成就した。ただしそこでの首都中枢占拠では、ほとんど流血はなかった。

直後の憲法制定議会選挙では、社会革命党（エスエル）が四一三議席で圧勝し、ソヴェト政府（人民委員会議）の権力を握るボリシェヴィキは一八三議席にすぎなかった。一九一八年一月一八日の憲法制定議会開会にあたって、ボリシェヴィキが提案した「勤労人民と被圧迫人民の権利宣言」が賛成一四六・反対二四七で否決されると、全ボリシェヴィキ議員が退場し、翌日、レーニンは憲法制定会議を武力で解散させ、二三日から第三回全露ソヴェト大会で「権利宣言」を可決、国号を「ロシア社会主義ソヴェト共和国」と宣言した。以後、ドイツとのブレ

ストロリトフスク講和、ポリシユヴィキを改称した共産党以外の政党的禁止、内戦と列強による干渉戦争、クロシニョタット水兵反乱を経て、一九二二年ソ連邦結成に至る。「戦争を内乱へ」の革命は、長期の内戦を誘発し多くの血が流された。革命は独裁・暴力のイメージは、権力掌握後の内戦と恐怖政治により作られた。

今日では、その革命過程と歴史的帰結について、全面的な再検討が進んでいる。一九九一年のソ連邦解体後、ロシア革命をポリシユヴィキによる「クーデター」とする、冷戦時代の伝統的見方が復活した。革命の果実としてのソ連国家そのものの崩壊と、その前後に現れた秘密文書・史資料の公開が、新たな歴史像を産み出した。

2 革命とクーデターの狭間の「革命記念日」抹消

ロシア革命の年に生まれたホブズボームは、『二〇世紀の歴史』で「臨時政府の崩壊が確実視されるようになった瞬間から現在にいたるまで、十月革命は論争の渦中にある。議論の大部分は見当はずれである。真の論点は、反共の歴史家が主張しているように、それがレーニンによる基本的に反民主主義的な一揆ないしはクーデターであるかどうかではなく、誰が、あるいは何が、臨時政府の次の政権になるべきであったか、また、なり得たかということだ」と主張した『ホブズボーム一九九六、上九三頁』。だが同じ年に出たマーティン・メイリア『ソヴィエトの悲劇』は、「主役はプロレタリアートか、それとも党か」と問い、「世界を揺るがした十日間」は、事実上のクーデターだった」と明言した『メイリア一九九七、上二八六頁』。

フランスで一九九七年に発表され、世界的ベストセラーになった『共産主義黒書』は、ホブズボームと同じ「短い二〇世紀」説を採った。ただしその核心に「共産主義のテロル犯罪」を置いた。ナチスの二五〇〇万人をはるかに上回る、ソ連二〇〇〇万、中国六五〇〇万、ベトナム一〇〇万等総計一億人の犠牲者を算出し、国際法上の「平和に対する罪」「戦争の罪」「人類に対する罪」「ジェノサイド」に該当すると告発した。ナチスの「人

種的全主義」とは異なる「階級的全主義」の起源を、ニコラ・ヴェルトは、「農民の大一揆」「軍隊の根本的解体」「社会的少数者である労働者の運動」「非ロシア民族の解放・独立」の合力による「社会革命」＝解体力と、「国家の破綻」「権力の空白」につけこんだポリシユヴィキの「政治的クーデター」の重合と見た『ステファヌノヴェル二〇〇一、四九五〇頁』。二〇世紀末年に出版されたロバート・サーヴィス『レーニン』は、クレムリンの奥から初めて公開された史料で「クーデター」を誇るレーニン自身の演説を引き、レーニンの「民主主義に対する冷笑的態度」と権力及び情報の独占を詳しく描いた『サーヴィス二〇〇二、下九一頁』。

こうしてロシア革命の再検討は、ソ連邦の全歴史過程、革命国家の存在意義に及んだ。十月蜂起や憲法制定議会解散のみならず、内戦期のチェーカー（秘密警察）創設やクロシニョタット水兵反乱の評価、その後の一国社会主義論争から農業集団化・工業化の「上からの革命」、キーロフ暗殺に始まるスターリンの大粛清、独ソ不可侵条約と第二次世界戦争開始時の諜報戦・軍事指導に及び、ファシズムと共産主義を同一視する冷戦期アメリカ起源のいわゆる「全体主義」論を、改めて強力に復活させた。

国際的論争は今日も続くが、ロバート・デイヴィス『ペレストロイカと歴史像の転換』『現代ロシアの歴史論争』が詳しくサーヴィシしたように、当のロシアでも論争された『デイヴィス一九九〇・一九九八』。

二〇〇五年一月、プーチン政権は、一つの政治的決断を下した。かつて一九一七年一月七日は、フランス革命の一七八九年七月一四日に続く世界史の大転換期で、「革命記念日」とされてきた。一九九一年にソ連邦が解体し国名をロシアに戻したエリツィン政権も、「革命記念日」をただちには廃止せず、「和解と合意の日」として祝日してきた。プーチン政権は、この「革命の記憶」を抹殺し、レーニン、スターリンを「国民の英雄」から追放する一歩を踏み出した。二〇〇五年から一月七日を平日に戻し、代わりに一六二二年に国民軍がポーランド軍を撃退したという一月四日を「民族統一の日」として「国民の祝日」にした。十月革命については論争

があっても、民衆蜂起による帝政打倒としての二月革命には否定説はほとんどなかったのに、ブーチン政権は、二〇世紀のロシア革命とソ連邦の記憶を丸ごと抹殺し、国民的に忘却しようとしている。

3 自由の夢、解放の夢、国境を越える世界革命の夢

だが、なぜ二〇世紀の人々は、一九一七年のロシアを「革命」と受け止め、一時期積極的に受容したのか。「専制・圧政に対する民衆的抵抗」「社会革命」の側面は、『共産主義黒書』の著者たちも認めざるを得なかった。それがヨーロッパのみならず、アジアからラテンアメリカに至る世界の民衆に、ある種の希望、「革命への憧憬」をもたらした。

一九八九年東欧革命、九一年ソ連解体から「十月革命」クーデター」説、「全体主義」論再興をあらかじめ予期したホブズボームは、ひとつの伏線を張っていた。「十月革命は、フランス革命よりもはるかに深く、かつ地球大の反響を呼んだ。フランス革命の理念がボルシェヴィズムよりも長続きすることは今や明白だが、一九一七年の実際的な帰結は一七八九年の帰結よりもはるかに大きく、かつ永続的だった」と言う「ホブズボーム一九九六上八二頁」。つまり、初めての社会主義革命、プロレタリア独裁樹立と称したロシア革命の世界的影響と、歴史に与えた刻印の重さは、母国ロシアで記憶が抹消されても、世界中に残される。

ここでホブズボームに死亡宣告された「ボルシェヴィズム」とは「共産党というレーニンの組織モデル」を指すが、それは、一九一九年の共産主義インターナショナル創設(コミンテルン、第三インターナショナル、四三年解散)で、世界各地に「鉄の軍隊的規律」を持つ共産党を産み出した。それは労働者階級独裁、世界革命の連鎖を人為的に創出しようとするレーニンの実験だった。その伝統と遺産は、なお中国、ベトナム、北朝鮮などで政権党になっており、日本などいくつかの国に残されている。むしろ、欧米ではほとんど影響力を失った共産主

義が、なぜアジアでは生き残り、コミンテルンの伝統が残されたかと問うことができる。

それはちょうど、日露戦争での日本の勝利が、アジアの諸民族に一時期「西欧植民地からの解放」の夢を与えたのに似ている。ポリシェヴィキの「平和に対する布告」や民族自決権の承認は、アメリカ大統領ウィルソンの国際連盟・民族自決の提唱と重なって、第一次世界大戦後の国際関係に、大きなインパクトを与えた。日本は日露戦後まもなく韓国を併合してアジアの希望を裏切り、「大東亜共栄圏」をめざす戦争で自ら侵略者であることを証明したが、ロシア革命の衝撃は、アジアでは八〇年以上も残されている。

もともとロシアの十月蜂起自体、世界革命の一環と想定されていた。戦争連鎖の「弱い環」から出発すれば、革命連鎖に連なると考えられていた。現に最も期待された敗戦国ドイツで帝政が倒され、ワイマール共和国が誕生した。オーストリア・ハンガリー帝国の解体から新たな共和制の国民国家が生まれた。ロシア革命を「民族革命」ととらえ、革命連鎖を諸民族の一続きの解放と考えれば、それは世界各地の民族自決と独立運動を促進し、そのことで各地の階級運動・革命運動にも刺激を与えたと振り返ることができる。

4 階級独裁と民族解放の交差した革命

「革命への懼れ」は、ロシア革命後の自由主義・資本主義世界に共通するが、アジアに即して言えば、日本のシベリア出兵があった。かつて幸徳秋水は、一九〇五年ロシアで「血の日曜日」の労働者・民衆蜂起が起こったさい、「廿世紀初年のロシアは、なお十九世紀初年のフランスの如きなり。西欧諸国の革命でつねにフランスの合図に待ちし如く、いまや東洋の諸国は、ロシア革命の信号をみて復活せんと待ち構へつつあり——支那を見よ。朝鮮を見よ」と、ロシアの革命をアジア解放の烽火ととらえた(『浮屠諸君に告ぐ』『直言』第二巻七号、一九〇五年三月九日)。第一次世界大戦の戦勝国日本の政府は、こうした波及を恐れて、ロシア革命への干渉戦争に加わっ

た。干渉に加わった列強の中で、日本だけが、一九二二年まで沿海州、二五年まで北樺太に、延べ二二万人を駐兵し続け、それが第二次世界大戦後の日本兵六五万人のシベリア抑留の口実とされた。

しかしその足元では、「革命への憧憬」をも産みだした。米騒動から普通選挙運動、労働組合運動にいたる社会運動勃興、社会主義政党建成の契機となった。朝鮮三・一運動、中国五・四運動など抗日解放運動にも大きな刺激を与えた。コミンテルン系列の「世界革命の前衛」共産党は、アジアにも生まれた。各国共産党は、「鉄の軍隊の規律」のもとで、それぞれの革命をめざしたが、それらは現実には生じたロシア革命を基準に、一九〇五年型の前段階、二月革命型のブルジョア民主主義革命、十月革命型のプロレタリア社会主義革命と戦略目標が類型化された（コミンテルン第六回大会「世界綱領」一九二八年）。

日本を含めてアジアは、おおむねロシアの一九〇五年革命段階にあり、「ブルジョア民主主義」獲得と「民族解放・独立」が主要な変革内容とされた。一九二二年九月の日本共産党創立綱領（荒畑寒村・堺利彦署名）は、「東洋のドイツ」日本で「君主制廃棄」は明言しなかったが、「極東における三つの重要な民族である中国・朝鮮・日本は、彼らの政治的・社会的・経済的生活において互いに密接に関係し合っており、かくして共産主義の目標へと共に進行する責務をもつ」と国際主義的連帯を謳った（加藤二〇〇六）。

民衆支配のあり方にも、「革命への恐れ」から予防的危機管理がビルトインされた。

日本では一九二五年、男子普通選挙法で民衆の政治参加を認めた国民統合を制度化し、同時に「国体」と「私有財産」を脅かす勢力を弾圧する治安維持法が制定された。この体制安定装置を通じて軍事力が強化され、侵略が正統化されて、アジア・太平洋戦争に入っていく。

中国では、ロシア革命に触発されて一九一九年に国民党が結成され、二一年には共産党も発足した。北伐をめざす国民党に加入戦術で加わった中国共産党は、孫文が二五年に没した後、後継者蔣介石により暴力的に弾圧さ

れ、ソヴェト型根拠地作りに入る。天皇制日本の「革命への恐れ」と中国民衆の「革命への憧憬」の交点で、アジア・太平洋戦争が始まった。

国際関係も大きく変わった。戦争連鎖と革命連鎖が交錯し、大國間秩序はヴェルサイユ・ワシントン体制として再編された。アメリカ合衆国が参戦し、民族自決と国際連盟設立の提唱者になった。フォード主義的大量生産・大量消費を基底に世界経済の基軸となり、やがて世界恐慌の発火点になった。ソ連社会主義が生産手段国有化や中央集権的計画経済として説明されたため、資本主義経済にもそれに対抗する国家介入を呼び起こした。

5 資本主義の全般的危機「四大矛盾・三大革命勢力」による終末論

「戦争と革命の時代」のこうした構造を、一つの明快な論理で説明する理論が、社会主義ソ連で創出された。後に日本の社会科学・歴史学にも影響を与えた「資本主義の全般的危機」という時代認識で、「全般的危機論」と略称された。その基本的枠組は、もともとブハーリンの一九二二年コミンテルン綱領草案に発し、「四大矛盾・三大革命勢力」とよばれた。世界は①ソ連社会主義と資本主義の体制間矛盾、②資本主義国での資本と労働との階級的矛盾、③帝国主義と植民地・被抑圧国の民族的矛盾、④帝国主義列強間の国家間矛盾の「四大矛盾」で構成され、①から社会主義国家、②から資本主義諸国の労働者階級運動、③から植民地・従属国の民族解放闘争が「三大革命勢力」「進歩」の担い手として抽出され、④の帝国主義間矛盾を利用する世界戦略だった。

そこでの「危機」とは、レーニン「革命的危機」「全民族的危機」の指標、「下層がいままで通りに生活することを望まないこと」「上層がいままで通りに支配し統治することができないこと」を世界情勢に及ぼし、資本主義の崩壊と世界革命、社会主義への移行を弁証する終末論だった。階級原理が民族原理に優越し、ソ連国家の存在そのものが世界革命の第一の原動力とされて、各国革命運動を「ソ連邦擁護」に収斂する役割を果たした。

一九二九年のニューヨークに始まる資本主義の世界恐慌は、コミンテルンの「全般的危機論」の先見性の証しとされ、同時期のソ連の強行的工業化・農村集団化が、社会主義「計画経済の優位性」を示すものとされた。今日では、その過程での強制的穀物調達やウクライナの飢饉による数百万人の犠牲が知られているが、当時はむしろ「貧困と失業の資本主義、躍進する社会主義」のイメージで受けとめられた。

世界恐慌は、アジアにおける日本の満州・中国侵略、ドイツにおけるナチス・ヒトラー政権成立の引き金になった。この時点で、「全般的危機」が世界革命へと爆発しない根拠は資本主義の体制安定装置と考えられたのが、一つがファシズムであり、いま一つが労働者階級に基盤を持つ社会民主主義、特にその左派だった。スターリンは、ファシズムと社会民主主義を「双生児」と規定し、「労働者階級内部の敵」に攻撃を集中した。コミンテルンのいわゆる「社会ファシズム」論、「左翼社会民主主義・中間層主要打撃」論で、アジアでも各国共産党の指針とされ、極左主義・セクト主義による孤立をもたらした〔加藤一九八六・一九九二〕。

6 ファシズム対民主主義の時代のスターリン粛清

すでに一九二二年のローマ進軍によって成立したイタリア・ムッソリーニ政権は、二六年には他政党を禁止し、二八年ファシスト評議会で独裁を完成した。指導者ムッソリーニは、かつてイタリア社会党指導者で機関紙『アヴァンティ』編集長だった。世界恐慌の打撃が最も深刻だったドイツでは、大量失業と共産党の台頭のもとで、ヴェルサイユ体制で傷つけられたナショナリズムを汲み上げ、民族社会主義労働者党（ナチス）のヒトラーが、ワイマール憲法にもとづく選挙手続きを経て政権に就いた。日本では一九三二年満州事変から中国侵略が本格化し、五・一五事件のような右翼テロが横行した。

こうしたファシズムないし軍国主義体制の形成を、世界恐慌に始まる「資本主義の全般的危機」の深化、社会主義革命の好機ととらえる見方は、一九二九―三三年のコミンテルンで支配的だった。ところがナチズムは、共産党ばかりかすべての政党を弾圧した。国際社会から敗戦国ドイツに課された巨額な賠償が恐慌・大量失業によるドイツの悲惨を招いたとして、ユダヤ人迫害から「第三帝国」の世界制覇をめざすにいたった。

一九三三年に日本とドイツが国際連盟を脱退したことが、戦間期の国際関係に変動をもたらした。アメリカとソ連が接近し、共に国際連盟に加盟した。三年のコミンテルン第七回世界大会は、ファシズムと「平和維持に關心を持つ」資本主義を区別し、後者との「平和のための」国際統一戦線、国内では社会民主主義を含む反ファシズム統一戦線・人民戦線を提起した。一九三五年フランス、三六年にスペインで人民戦線政府が誕生する。

アジアの中国でも、かつて蒋介石の共産党弾圧で崩れた第一次国共合作にならって、一九三六年西安事件を契機に、第二次国共合作の抗日民族統一戦線が作られた。

スペイン内戦が起こった三六年に日独防共協定が結ばれ、翌年イタリアも参加、三八年に英仏がドイツに妥協した宥和的なミュンヘン協定を経て、四〇年には日独伊三国同盟が結ばれる。アメリカは、世界恐慌後の国内経済再建にニューディールで内向きになり、中立を保った。

その同じ時期に、ソ連国内では、一九三四年末のキエフ暗殺を契機に、スターリンの政敵から共産党・赤軍の幹部多数を含む数百万人の民衆に対する大粛清があった。三九年八月の独ソ不可侵条約で、スターリンはヒトラーのポーランド侵攻を黙認し、第二次世界大戦が始まった。ソ連に従属したコミンテルンは、帝国主義内部のファシズムと自由主義・民主主義国家の分化と、社会主義国家内での階級闘争の継続に資本主義の包囲のもとで「人民の敵」大量粛清を、同じ「資本主義の全般的危機」の現象形態として説明した〔加藤二〇二二〕。

二 行き過ぎた革命——中国革命における民族解放と社会主義

1 「革命記念日」を持たない中国革命

中国革命は、フランス革命やロシア革命と違って、「革命記念日」を持たない。一九四九年一月一日が国慶節「建国記念日」になっているが、革命がいつから始まったか、いつ終わったかは、一義的に規定できない。それは、「革命の定義」と共に、民族解放の論理と階級闘争の論理の葛藤が、アジアの革命の問題には不可避的に入りこむからである。

ホブズボームは、一九二〇年代初めのドイツ革命の可能性が去ると、世界革命連鎖の中心は中国に移り、いつたん潰えたという。「一九二〇年から一九二七年にかけて、世界革命の希望は中国革命にかかっているように見えた」。しかし国民党蒋介石による共産党弾圧により国共合作が挫折すると、世界革命は「レトリック」「信仰」になり、コミンテルンは「ソ連の国家政策の道具」になってしまった[ホブズボーム一九九六、上一〇五頁以下]。この世界革命の見通しの挫折と世界恐慌の勃発が、断末魔的響きの「全般的危機論」確立の重要な契機だった。

ホブズボームは、第二次世界大戦終了後の「世界的な社会革命の第二の波」における東欧諸国の「人民民主主義革命」について、「勝利したソ連軍と連合している政治集団」による「奴隸的な衛星諸国」の成立とあっさり片づけた。だが中国については、ゲリラ戦で「農村から都市へ」の包囲を成功させた革命だという。

中国革命は、アジア・太平洋戦争の直接の所産であった。中国革命に限らずアジアにおける民族解放には「戦争＝革命」事例が多く、戦争勝利と同時に国家的独立を勝ち取り、内戦にも勝利することが、社会構造変革に必要とされた。だから中国でも朝鮮でもベトナムでも、世界的な「冷戦」のもとでの戦争＝熱戦と内戦が続いた。

インドのような非暴力抵抗を主軸にした独立でも、宗教的対立や部族・カースト間紛争が避けられなかった。

2 毛沢東によるスターリン型暴力革命

かつて英語圏での日本帝国主義研究の第一人者で、ブルース・カミングスやギャバン・マコーマックと共に朝鮮戦争、アジア冷戦の研究も進めてきたジョン・ハリデイは、世界で一〇〇〇万部読まれた『ワイルド・スワン』の著者である妻ユン・チアンと共に著した最新の毛沢東伝『マオ』で、通説を破壊する強烈な中国革命観を示した[ユン/ハリデイ二〇〇五]。

ユン/ハリデイは、ソ連崩壊によって閲覧可能になったコミンテルン文書や中ソ秘密外交文書、欧米から日本を含む世界中の公文書館史料の探索と、数百人の関係者・研究者からの聞き取りから、毛沢東による中国革命纂奪を見出した。彼らによると、第一次国共合作に発する中国革命の全過程が、スターリンのソ連に依存していた。毛沢東の農民革命も神話だった。むしろ都市化・工業化に憧れた農村・農民破壊者だった。「革命は銃口から生まれる」の軍事主義と、異論者への「整風」排除こそが、毛沢東の基本思想だった。マルクス主義を本格的に学んだ形跡はない。延安の革命根拠地は阿片栽培・密売で支えられていた。

第二次世界大戦後の国民党との内戦、朝鮮戦争、反鎮・三反・五反運動、百家争鳴と反右派闘争、大躍進運動文化大革命へと貫くものは、テロルと死を強要する暴力的支配で、七〇〇〇万人が犠牲になった。スターリンとの確執は、もっぱら核兵器・軍事技術の争奪と国際共産主義運動内でのヘゲモニー争いだった。周恩来がその忠実な下僕で、肅清担当の康生、文革期の江青ら「四人組」と共に、異論者への死刑執行人だった。アジア・太平洋戦争との関連でも、毛沢東は日本軍による侵略を歓迎していたとされ、長征の神話作り、蒋介石政権転覆のための日本軍部と組んでの陰謀まで出てくる。二〇〇五年夏英語版刊行で、世界的に大きな論争が起こり、その視

角や史資料操作が問題にされて、左派からはハリデイを「裏切り」と告発する批判もある。

3 中西功の見た抗日戦争「新民主主義革命」

毛沢東の権威は地に堕ちても、それをロシア革命のように「クーデター」とよぶわけにはいかない。中国革命そのものはまぎれもなく実在し、共産党主導の社会構造変革によって、改革開放後の高度経済成長を達成した。今日世界GDP第七位、世界貿易では日本を上回る「大躍進」があった。民衆の生活はドラスティックに変わり、貧富の格差が増大している。文化大革命の後遺症の大きさが、ユン／ハリデイの論述に説得力をもたせるが、例えば文化大革命の初期においても、抗日戦争を中国で体験した日本人中西功は、毛沢東の「矛盾論」に内在しながら、それを批判的に再構成して毛沢東の革命を批判する、別の視角を提示していた。

中西によれば、中国革命には新民主主義革命と社会主義革命の二段階があった。それは一九一九年の五・四運動に始まり、文革期まで続く「戦争＝革命」だった。民族ブルジョアジーが指導し封建君主を倒した一九一一年辛亥革命以降、民族資本主義の発展と国際情勢の変化によって、①帝国主義と中国との民族矛盾、②封建的諸制度と中国人民の矛盾、③資本家階級と労働者階級の矛盾、④人民内部の矛盾(労働者階級と農民と小資産階級の間の矛盾)のからみあい展開したとする。

中西の「新民主主義革命」は、四期に分かれる。第一次大革命、ソヴェト革命、抗日戦争、人民民主主義革命で、毛沢東の指導は西安事件と抗日戦争期以降とされる。「社会主義革命」段階も二期に分けられ、第一期は一九四九年の中華人民共和国成立から毛沢東のヘゲモニーが確立する五六年中国共産党第八回大会まで、第二期はその後で、文化大革命に反対する中西功は、毛沢東路線と劉少奇路線の対立期ととらえた。

中西の毛沢東批判は、四九年以降の「社会主義への移行期」段階についてで、毛沢東は「その目的や任務を問

題にせず、革命は激しい行動であり、武力闘争であるという考え方」にとられ、主観的「階級区分」で恣意的に「敵と味方」を設定し、権力獲得後も「人民内部の矛盾」を敵対的に扱って「階級闘争の継続＝文化大革命」をもたらした。その国際関係観は「戦争不可避論であり、世界の緊張の不断の激化論である」と「中西一九六九」。

4 ソ連とアメリカの戦後世界構想——東欧・日本の「外からの革命」

だが、毛沢東の「矛盾論」も、文化大革命と葛藤しそれを批判した中西功も、コミンテルンの「全般的危機＝四大矛盾・三大革命勢力」の枠組内で、その「矛盾」を細分化し、軍事的に「敵・味方」を再構成したものである。こうしたコミンテルンの「危機＝革命」待望型思考パターンを、政治学者丸山眞男は、「すべての問題を資本主義の危機の段階に解消する公式論」と批判し「基底体制還元主義」とよんだ「丸山一九九八・一九六四」。

スターリンのソ連は、「全般的危機の深化」の観点で第二次世界大戦を位置づけ、戦後世界を「資本主義の全般的危機の第二段階」とした。その「危機」の基本要因は「社会主義国家の存在」と「資本主義市場の狭隘化」で、ソ連にとっての世界革命連鎖は、一方で米英と連合して反ファシズム戦争を遂行しつつ、他方で戦後東欧やアジアに勢力圏を広げることだった。ソ連赤軍主力の対独「解放」地域を東欧に広げ、アジアでは、中国国民党蔣介石政権に連合国としての軍事援助を公式に行いながら、中国共産党主導の「解放区」を広げて、満州、中国北部を日本から奪い、勢力圏に組み込もうとした。

しかし、日本の真珠湾攻撃を奇貨に参戦し連合国軍に加わったアメリカ合衆国は、世界一の軍事力と経済力を誇る盾に、すでに開戦前から日独伊枢軸に対する勝利を想定して、戦後世界に君臨する準備に入っていた。連合国軍のいわゆる戦後処理は、一九四三年一月ルーズベルト、チャーチルのカサブランカ会談に始まり、一月蔣介石と英米のカイロ会談、スターリンと英米のテヘラン会談、四五年二月ヤルタ会談、七月ポツダム会談という

のが、通常語られる流れである。だがアメリカは、開戦前の一九四一年七月に発足した情報調整局COI、四二年六月改組の戦略情報局OSS(CIAの前身)と戦時情報局OWIの心理戦略立案過程で、全米の大学・研究機関から最高の頭脳二〇〇〇人を集め、世界全域についての政治経済文化・国民性分析を行い、戦後の新世界秩序を構想していた。例えば日本については、情報機関・軍・国務省が一堂に会し、四二年六月ミッドウェイ海戦時には、「天皇を平和のシンボルとして利用」し「戦後の繁栄と幸福」を日本民衆に約束する、陸軍心理戦争課「日本計画」を作成していた。中国についての「ドラゴン計画」、朝鮮についての「オリビア計画」も並行して作られた(以下も含め「加藤二〇〇五」)。

注目すべきは、そうした戦略計画立案にあたっての、米国情報機関の分析手法である。日本については、「天皇を平和の象徴として利用し、軍部を民衆から切り離し孤立させる」のが戦略目標だった。そのために、日本社会を構成する様々な要素を、矛盾的に解析する。中西功は、毛沢東の階級分析が恣意的・主観的で、富農と地主を一緒にしたり、官僚資本を封建的・買弁的と規定したり、生産手段所有を基軸とするマルクス主義の階級論から逸脱して軍事的「敵・味方」の観点からのみ論じていると批判した。しかし、米国情報局の日本分析は、毛沢東の矛盾分析をいっそう徹底させ、「派閥・学閥」や「外国経験」まで「敵国日本」の内部矛盾と亀裂を産み出しうるとして、そこに米国流プロパガンダを集中する作戦を立てた。労働者対雇用者、小作人対地主の矛盾を基底に、軍部に対する「労働者・農民の反乱」を組織するため、第一に急進派(共和派)、第二にインテリ(外国経験者)、第三に朝鮮人、第四に被差別部落民、第五に在外日本人、第六に在日外国人を積極的に利用するとした。同時に支配層内部の矛盾を拡大し攪乱するため、極端な軍国主義者とビッグ・ビジネス、軍国主義者と宮中グループ、陸軍対海軍、陸軍内部の派閥、さらに官僚制対人民、遠征軍兵士対国内に留まった男性まで、あらゆる矛盾・亀裂に着目して軍部に攻撃を集中した。地図・写真や雑誌・映画・ラジオ、捕虜の供述や日誌が詳

しく解析されて、「日本計画」は国務省内「日本派」や陸海軍の戦後構想の土台となる。

第二次世界大戦後、ソ連による解放・占領地域に東欧「人民民主主義」諸国家が作られた。日本では米国マッカーサーのGHQのもとで、日本国憲法が制定され「民主日本」が生まれた。いずれも勝者の軍事力による解放・占領管理による大きな体制変革だった。ただし、「外からの革命」の方向は、同じではなかった。日本では天皇が「国民統合の象徴」として温存され、そのもとで米国流非軍事化・民主化が行われ、やがて「反共防波堤」化・資本主義再建へと「冷戦」軌道が敷かれる。東欧諸国では、一九四三年に解散したコミンテルン系譜の共産主義政党を中核に、社会民主主義や民族主義政党との連立政権が作られ、やがて事実上の共産党独裁のもとでソ連型社会主義が移植された。ソ連軍に頼らぬ対独バルチザン闘争で建国したチトリーのユーゴスラヴィア連邦だけが、スターリンのソ連に対して相対的に距離を取り、独自の自主管理社会主義と非同盟外交に向かった。

5 「アジア・コミンフォルム」と朝鮮戦争

問題は、連合軍の四大国の一角を成し、新たに発足した国際連合の常任理事国ともなった中国の帰趨だった。アジア・太平洋戦争期の米国の戦後中国構想は、一九四二年段階では蒋介石国民党による国家統一を自明の前提にしていた。四三年頃から、重慶蒋介石政権の統合力と腐敗に疑問を持ち、毛沢東の土地改革に注目するオーウェン・ラティモアら「中国派」の見方が国務省などで台頭する。後のマッカーシズムに中国政策関係者多数が巻き込まれるのは、四四―四五年期の米国政府内での戦後アジア構想の分岐が影響している。朝鮮については、四二年から信託統治案も作られたが、「解放」「独立」後の体制は未決定だった。

米英・ソ連の援助で日本に勝利した中国は、蔣・毛トップ会談で連合政府案が話し合われたが決裂し、四六年には内戦に突入した。軍事的には毛沢東の人民解放軍が蒋介石の国民党軍を台湾に追いやり、中華人民共和国が

作られた。毛沢東の共産党は、東欧諸国と同様に「人民民主主義革命」から社会主義へ向かった。建国直後の反鎮・三反・五反運動で、数百万人が処刑された。近年現れた旧ソ連秘密文書によると、建国から朝鮮戦争の時期ヨーロッパにおけるコミンフォルム(全欧共産党・労働者党情報局)に相当する「アジア・コミンフォルム」構想が存在した。スターリンと毛沢東の駆け引きの中で、東アジア地域の共産党について中国共産党が「支援・助言」の指導を任されたが、金日成の朝鮮戦争開戦や中国義勇軍参戦にあたってはモスクワの承認が不可欠であった。日本共産党の「コミンフォルム批判」に始まる党分裂、いわゆる「五〇年問題」や、ベトナムでのホーチミンの指導する対仏解放戦争も、この「アジア・コミンフォルム」構想と密接に関係していた。そのさいソ連のアジアへの影響力の源泉は、新興社会主義国への経済援助、各国共産党への資金援助と共に、アメリカに対抗してソ連が核兵器を開発・保有し、毛沢東も核開発技術を熱望していたことだった「下斗米二〇〇四」。

だが、当時の日本の知識人にとっての中国革命は、後に中西功が批判した「誤った路線」というよりも、むしろ日本の革命運動の非力を映す鏡だった。フランスよりもロシアよりも地理的・歴史的・文化的に近い隣国での革命は、「革命への憧憬」の格好の対象だった。かつての侵略戦争の反省の意識も、中国革命への「思い入れ」を増幅した。丸山眞男は、朝鮮戦争さなかの一九五一年、「国民的解放の課題を早くから放棄し、国民主義を国家主義に、さらに超国家主義にまで昇華させた」日本のナショナリズムとの対比で、中国のナショナリズムを、「支配層が内部的な編成替えによって近代化を遂行することに失敗したために、日本を含めた列強帝国主義によって長期にわたって奥深く浸潤されたが、そのことがかえって帝国主義支配に反対するナショナリズム運動に否応なしに、旧社会主義政治体制を根本的に変革する任務を課した」と特徴づけた「丸山一九六四、一五九頁」。

しかし、一九五三年にスターリンが死去し、五六年ソ連共産党第二〇回大会での「スターリン批判」開始から、かつて世界革命をめざして「一枚岩」を誇った国際共産主義運動の内部に亀裂が生まれた。東西冷戦下でソ連

ルンペンが「平和共存」を唱えると、独自の核開発をめざす毛沢東は反発し、「アメリカ帝国主義は張り子の虎」風の対米強硬路線と、インドやエジプトと組んでの「第三世界」糾合の方向をとった。国内では「大躍進」「人民公社」の社会主義建設に失敗し、劉少奇らの現実主義路線と対立する。六〇年代には中ソ対立から中国文化大革命、チェコスロヴァキア「プラハの春」と「社会主義」イメージが分化し、「人間の顔をした社会主義」や「社会主義的民主主義」の国際的模索が進んだ。フランス、ロシア、中国と「革命の青い鳥」模範国を求めてきた日本の地域研究や運動史研究では、「憧憬」の対象が多様化すると共に「思い入れ」も相対化した。中ソ両国から援助を受けつつ反米民族解放闘争を担うベトナムのみに「社会主義」の肯定的イメージが残された。

三 ベトナム革命と「自己否定的な憧憬」の終焉

1 高度経済成長がもたらした日本の「革命離れ」

文化大革命の悲惨な結末が明るみに出て、中国が「改革開放」から「社会主義市場経済」で再び世界市場に参入し始めた時期には、中国革命の日本への影響は摩滅していた。七二年日中共同声明、七八年日中平和友好条約という国家間関係回復が、学者・企業・メディア・市民の文化的・経済的交流とリアルな中国認識をもたらし、片想いの「憧憬」熱を冷ます皮肉な結果を導いた。ちょうどソ連・東欧の「現存社会主義の崩壊」とパラレルだった。思い入れの強い「革命への憧憬」の後退が、よりリアルな「革命のコスト」認識をもたらし、やがて「革命離れ」へと転じた。それは、日本の社会構造変化の所産でもあった。

日本社会そのものが、日本国憲法の「平和と民主主義」のもとで、人類史上で記録的な超高速経済成長を経験した。中国革命の原点だった「豊衣豊食」を足元でほぼ実現したことが、戦争体験世代に強かった「革命への憧

「憬」を、急速に減退させた。いや一九五五年から約二〇年の高度経済成長こそ、社会を劇的に変革した「革命」だった。所得倍増計画や「行政指導」など政府が市場を誘導し、所得格差も相対的に小さかったため、世界から「憧憬される」側に入り、ロシアや中国の研究者から「日本こそ社会主義」と言われるまでになった。

中国研究の溝口雄三は、竹内好・丸山眞男らの中国革命への「思い入れ」に、「ヨーロッパ中心主義」の裏返し「自己否定的な憧憬構造」を見た。孫文の「四億人がすべて豊衣豊食すること」という大同思想のなかに、太平天国から義和団、辛亥革命から毛沢東の社会主義にいたる「洋務・変法・革命」の流れを置いて、「中国固有の大同的近代」に対して、日本自体の「独自の近代」に立ち向かう視座を提唱した（溝口一九八九）。

2 ベトナム戦争から生まれた「自立にもとづく連帯」

そうした視座転換を促したのが、ベトナム革命であった。ベトナム革命も「戦争＝革命」の民族革命だった。アジア・太平洋戦争の直接の遺産として、一九四五年八月にベトナム民主共和国が誕生したが、翌年日本に代わって戻った旧宗主国フランスとの第一次インドシナ戦争に突入した。五四年ジュネーブ協定後の分割により南部の親米政権を支えたアメリカと、六四年トンキン湾事件から対米戦争にエスカレートし、七三年パリ協定、七五年サイゴン解放、七六年社会主義共和国成立まで「戦争＝革命＝民族独立」の過程を辿る。

戦後世界で隔絶した軍事力・経済力を持つアメリカは、核兵器こそ使わなかったにせよ、第二次世界大戦で全世界で投下された爆弾総量の三倍を投入して敗北した。そのベトナム戦争に対する、日米安保条約下で米軍出撃基地を抱えた日本の「対岸の火事」視は、当事国アメリカでの命がけの反戦運動の側から見れば、一見奇妙な光景だった（ヘイブズ一九九〇）。無論、世界第二の資本主義国に飛躍した高度経済成長期後半の日本でも、ベ平連をはじめとした新しい社会運動が勃興し、学生運動や沖縄返還運動もベトナム反戦とリンクしていた。ベトナム

共産党ホーチミンの清廉のイメージが、スターリンや毛沢東とは異なる革命像を醸成した。しかしそこから「革命への憧憬」が浮上することは、もはやなかった。だから逆に、解放後のベトナムがカンボジアに侵攻し、中越戦争を経てドイモイ開放政策を採っても、「歴史の思い出」と「日本企業進出」以上に、関心を集めることもなかった。

ソ連が人工衛星成功等から「第三段階」に見立てた「全般的危機」は、戦後資本主義諸国のフォード主義的経済成長達成、ケインズ主義的福祉国家実現と対比すると、完全に色褪せた。コミンテルンの伝統の色濃い日本共産党さえ「自主独立」を唱え、イタリア、フランス、スペイン共産党と共に「ユーロコミュニズム」という中ソに距離をおく「先進国革命」路線に転じた。そこに中国文化大革命＝内戦の悲惨が重なり、「戦争への恐れ」からのベトナム民衆への連帯はあっても、「革命への憧憬」「民主主義への憧憬」と重なった。「戦争への恐れ」＝平和の希求が、むしろ民衆レベルの「暴力革命への恐れ」「民主主義への憧憬」と重なった。

つまり、フランスからロシアへ、ロシアから中国へと「革命」「社会主義」が時間的にも空間的にも当代日本に近づいてくる過程が、かつて日本の「革命」の課題とされた封建遺制の消滅、民主主義の制度的獲得と重なった。中国文化大革命は「豊衣豊食」を達成できなかった。むしろ「革命的暴力」の帰結をポスト革命社会で増幅し、足元の「造反有理」型学生運動の生んだ連合赤軍事件や「内ゲバ」イメージと重なった。支配層に発した「革命への恐れ」は、「戦争＝革命」だったロシア革命や中国革命の長期的減価と結びつき、民衆の平和意識＝「戦争への恐れ」と重なり合うようになった。日本が世界システムの意味での「中心」に参入することで、「周辺」「半周辺」での「戦争＝革命」は「対岸の火事」になった。

だから、冷戦崩壊段階でベトナム革命を歴史的に考察した古田元夫には、「フランス革命・ロシア革命・中国革命」という「自己否定的な憧憬」の旅＝「青い鳥」探しの「巡礼」は不要だった。中国革命と同じくアジア・

太平洋戦争の帰結、東西冷戦の所産としての社会主義革命でありながら、ベトナムは「社会主義陣営の「辺境」に「中国に対する周縁」にあったがゆえに、「民族革命」の色彩が強かった。古田は、フランス、日本、アメリカに抵抗する国民形成を通じて国民国家を獲得したベトナムに、普遍主義的「自立」を見た。「社会主義革命」よりも「自立にもとづく連帯」に、地域研究の意味を見出した「古田一九九五」。

3 「戦争への懼れ」と「辺境へのまなざし」の永続民主革命

「革命」と社会主義の結びつきも弱まった。「全般的危機論」のみならず、日本の平和運動が「社会主義の防衛的核」を認めて分裂したこと、社会主義に「生産力の解放」を託して地球生態系危機・環境問題に取り組む視座を持たなかったことが決定的だった。ベトナム革命が教えたものは、社会主義ではなく、日本のナショナルな対米「自立」の重要性だった。

「圧政への民衆的抵抗」なら、社会主義や前衛党がなくても可能だった。フィリピンや韓国、インドネシアの民主化、パレスチナやメキシコ先住民の抵抗の中に、「民主主義」の潜在力が見えた。「日本独自の近代」に向き合うと、戦後日本を規定したアメリカからの「自立」の必要と共に、沖縄、アイヌ、在日朝鮮人、被差別部落、女性、障害者、水俣病・ハンセン病患者、被害被害者など、日本社会内部の「辺境、周縁」が見えてくる。

海外旅行やインターネットが普及して、世界のさまざまな運動と接すると、ロシア革命や中国革命の「大きな物語」よりも、足元に隠れていた無名の人々の抵抗の中にこそ、「自立した連帯」の基盤があることに気づく。戦後六〇年が育んだ「戦争への懼れ」と「辺境へのまなざし」が「自立」の拠点となり、新たな連帯と歴史像形成の立脚点になる。

「現存した社会主義」と結びついた「革命の青い鳥」探しは終わった。だが、ホブズボームが言うように、ロ

シア革命よりフランス革命の理念が長続きするとすれば、かつて「革命への憧憬」に孕まれていた民衆の政治参加、専制・圧政からの自由と解放・自立の夢は、日本でも持続する。強いて言えば、日本における革命の夢は、戦争も内戦もない「イマジン」の世界、グローバルでローカルな「自由・平等・友愛」と「民主主義の永続革命（丸山眞男）へとシフトし、具体化したのである。

参考・参照文献

- アンダーソン、ベネディクト『増補 想像の共同体——ナショナルイズムの起源と流行』白石隆・白石さや訳、NTT出版、一九九七年。
- 石川捷治・平井一臣編『終わらない二〇世紀——東アジア政治史二八九四』法律文化社、二〇〇三年。
- 加藤哲郎『国家論のルネサンス』青木書店、一九八六年。
- 『東欧革命と社会主義』花伝社、一九九〇年。
- 『コミンテルンの世界像——世界政党の政治学的研究』青木書店、一九九一年。
- 『ソ連崩壊と社会主義——新しい世紀へ』花伝社、一九九二年。
- 『二〇世紀を超えて——再審される社会主義』花伝社、二〇〇一年。
- 『国境を越えるユートピア——国民国家のエルゴロジ』平凡社ライブラリー、二〇〇二年。
- 『象徴天皇制の起源——アメリカの心理戦「日本計画」』平凡社新書、二〇〇五年。
- 『体制変革と情報戦——社会民主党宣言から象徴天皇制まで』『岩波講座「帝国」日本の学知』第四巻、岩波書店、二〇〇六年。
- サーヴィス、ロバート『レーニン』上下、河合秀和訳、岩波書店、二〇〇二年。
- 『ロシア革命』中島毅訳、岩波書店、二〇〇五年。
- 塩川伸明『現存した社会主義——リヴァイアサンの素顔』勁草書房、一九九九年。
- 下斗米伸夫『アジア冷戦史』中公新書、二〇〇四年。

——『ソ連』党が所有した国家』講談社、二〇〇二年。
 ステファヌ、クルトワ/ニコラ・ヴェルト『共産主義黒書——犯罪・テロル・抑圧(ソ連編)』外川継男訳、恵雅堂出版、二〇〇一年。

デイヴィス、R・W『ベレストロイカと歴史像の転換』富田武ほか訳、岩波書店、一九九〇年。

——『現代ロシアの歴史論争』内田健二・中嶋毅訳、岩波書店、一九九八年。

中西功『中国革命と毛沢東思想』青木書店、一九六九年。

中野実『革命』東京大学出版会、一九八九年。

西川長夫『国民国家論の射程』柏書房、一九九八年。

日本政治学会編『内戦をめぐる政治学的考察(年報政治学二〇〇〇)』岩波書店、二〇〇一年。

古田元夫『ベトナムの世界史——中華世界から東南アジア世界へ』東京大学出版会、一九九五年。

ヘイブンス、トーマス『海の向こうの火事——ベトナム戦争と日本』吉川勇一訳、筑摩書房、一九九〇年。

ホフズボーム、エリック『二〇世紀の歴史——極端な時代』上下、河合秀和訳、三省堂、一九九六年。

丸山眞男『自己内対話』みすず書房、一九九八年。

——『増補版 現代政治の思想と行動』未來社、一九六四年。

溝口雄三『方法としての中国』東京大学出版会、一九八九年。

メイリア、マーティン『ソヴェエトの悲劇——ロシアにおける社会主義の歴史』上下、白須英子訳、草思社、一九九七年。

山泉進責任編集『社会主義の誕生——社会民主党一〇〇年』論創社、二〇〇一年。

山室信一『日露戦争の世紀——連鎖視点から見る日本と世界』岩波新書、二〇〇五年。

山本統敏編『第二インターの革命論争』紀伊國屋書店、一九七五年。

ユン・チアン/ジョン・ハリデイ『マオ——誰も知らなかった毛沢東』上下、土屋京子訳、講談社、二〇〇五年。

読売新聞社編『二〇世紀どんな時代だったのか——革命編』読売新聞社、一九九八年。

〈執筆者〉

- 油井大三郎(ゆい だいざぶろう) 1945年生、東京女子大学教授
 木畑洋一(きばた よういち) 1946年生、東京大学教授
 加藤哲郎(かとう てつろう) 1947年生、一橋大学教授
 豊下楯彦(とよした ならひこ) 1945年生、関西学院大学教授
 半澤朝彦(はんざわ あさひこ) 1963年生、明治学院大学助教授
 芝 健介(しば けんすけ) 1947年生、東京女子大学教授
 石田勇治(いしだ ゆうじ) 1957年生、東京大学教授
 矢野 久(やの ひさし) 1950年生、慶應義塾大学教授
 朴 根好(ぱく こんほ) 1962年生、静岡大学助教授
 生井英考(いくい えいこう) 1954年生、共立女子大学教授
 米谷ジュリア(よねたに ジュリア) ニュー・サウスウェールズ大学講師
 藤原 修(ふじわら おさむ) 1959年生、東京経済大学助教授
 阿部浩己(あべ こうき) 1958年生、神奈川大学教授
 酒井直樹(さかい なおき) 1946年生、コーネル大学教授

岩波講座 アジア・太平洋戦争 8

最終回配本(全8巻)

20世紀の中のアジア・太平洋戦争

2006年6月29日 第1刷発行

発行者 山口昭男

発行所 岩波書店 〒101-8302 東京都千代田区一ツ橋2-5-5
 電話案内 03-5210-4000 <http://www.iwanami.co.jp/>

印刷・精興社 製本・松岳社

© 岩波書店 2006 Printed in Japan

ISBN 4-00-010510-8